

青山大人(あおやまやまと) 県議会報告 かわら版35号



★平成 23 年 10 月 11 日発行 活動ブログも更新中！フェイスブックも始めました。

発行 青山大人事務所 土浦市乙戸 801-2 電話 029-828-7011 FAX 029-828-7012

E-mail info@aoyamayamoto.net HP <http://www.aoyamayamoto.net/>

～青山大人(あおやま やまと)の略歴～1979年土浦市生まれ。現在32歳。荒川沖小、土浦三中(陸上部主将)、土浦一高、慶応義塾大学経済学部卒。2006年12月に県議会議員初当選(当時、全国最年少の都道府県議会議員)。2010年12月の県議会議員選挙にて2期目当選。08年1月に第21回日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団に選抜される。街の活性化のため映画のロケ地を誘致するなど議会以外でも精力的な活動を展開。現在、茨城県議会総務企画委員会委員、東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員、土浦消防団第27分団員。

●平成23年第三回県議会閉会

先日、平成23年第三回定例会が閉会いたしました。議論の中心は、震災復興への約507億円の補正予算についてです。

主な内訳として、災害復旧関連の公共事業として、国の補助金関連で50億円、県の単独公共事業で21億円の合わせて71億円。第三セクター鉄道や公的医療機関等々への復旧費補助。産業復興の支援では、東日本大震災の緊急融資の融資見込みを踏まえ、1,600億円と融資枠を2倍以上に拡大、中小企業等の二重債務問題に対応するための茨城県産業復興機構への出資。放射線監視体制の強化で、モニタリングポストなどの増設のための経費を計上。雇用対策では、災害関連事業とともに、研修・雇用一体型事業の福祉・介護職員確保特別対策事業等の追加。

県に寄せられた約39億円の寄付金のうち、義援金として、日本赤十字社や共同募金会から頂いたものに、これらの寄付金を上乗せして被災者へ配分しています。これまで被災者へお届けした義援金さらに、これからの見込み額も差し引いた上で、残りの17億円を財源として茨城県独自の東日本大震災復興基金を設置。

また、被災者生活再建支援では、都道府県で負担している被災者生活再建支援基金のこれまでの積立額ではとても足りないのが、緊急に各都道府県が負担をして、それを補うとともに、通常ベースの基金はこれからも確保しておく必要があるのが、それらを合わせて18億の負担金を計上いたしました。

●総務企画委員会にて質疑

総務企画委員会においては、青山は茨城県独自の東日本大震災復興基金の使い道について、制度の隙間を埋めて必要な事業の柔軟な実施が可能となる資金と位置付け、必要な支援を実施すべきと主張しました。

具体的には、被災者生活再建支援制度の対象とならない住宅被害への助成、いわゆる土浦市内でも桜ヶ丘や藤沢など見られた液状化の被害家屋への支援制度の創設や、市内中条通りにある矢口家住宅のような県指定文化財の復旧への基金の活用を提案いたしました。

このような提案に対して、「既存の制度では対応できないような被災者支援対策への活用や液状化を含めた住宅等の被害への支援、国からの補助のない県や市町村の指定文化財の修復費用への助成などについて茨城県として、検討していきたい」との前向きな答弁を得ることができました。これらを実現できるべく今後も総務企画委員会や東日本復興調査特別委員会などで粘り強く取り組んでいきます。

●桜川下流部の掘削について

先月も大型台風が茨城県を襲いました。また、近年はゲリラ豪雨も多発しております。平成20年8月には、土浦市の新治地区において、桜川の水位が上昇し、洪水被害があり、土浦市中心部でも避難準備情報が発令されました。

桜川の土浦市街地部分は現在、土砂の堆積が進み、水深が極めて浅くなっており、現在の水深では、防災船すら入れない状況であります。このような、治水上の不安を解消するべく、桜川下流部の掘削工事に早期に取り組むべきと、昨年は土木委員会において、本年も東日本大震災前の3月議会において、桜川の掘削について議会にて提案いたしました。

その後、測量が実施され、その結果に基づき県が河道の流下能力の検証を行った結果、JR橋梁付近より上流の区間については、流下能力の計画目標に達していないことが確認され、茨城県が国土交通省と協議を行ったところ、JR橋梁付近より上流の区間については、治水事業と捉えられることから、事業化することが可能とされました。